

令和7年度 4者連携枠組み構築推進研修会 開催要項

能登半島地震における被災者支援 ～災害直後から復興に至るまで～

1 目的

近年、全国各地で大規模な災害が相次いでおり、これまでの自然災害に対する常識を大きく転換し、来るべき災害に万全の備えを講じなければなりません。

本県では、平成30年7月の西日本豪雨災害以来、災害支援主体間の連携として「情報共有会議（コア会議）」と「えひめ豪雨災害支援情報共有会議（えひめ会議）」を開催してきました。そして、令和4年度からは、災害時に備える平時連携として「地域支え合い・災害支援ネットワーク」の構築を進めています。

本研修は、災害支援において重要なパートナーとなる行政や社会福祉協議会、NPO、士業等団体や企業等が、災害時連携についての共通認識と役割を理解し、それぞれの立場で連携の枠組み構築の方策を学ぶことを目的に開催します。

2 主催

社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会

3 日時

令和7年9月25日（木）13:00～16:30

4 会場

松山市青少年センター 3階「大ホール」（松山市築山町12-33）

5 参加対象

- （1）行政、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、士業団体、企業等の職員
- （2）民生委員・児童委員等、地域活動や生活課題解決等に関心のある方

6 内容

時 間	プログラム
12:30～13:00	受付
13:00～13:15	開会・趣旨説明
13:15～15:30	パネルディスカッション 「能登半島地震における被災者支援 ～災害直後から復興に至るまで～」 【報告者】 珠洲市社会福祉協議会 神徳 宏紀 氏 弁護士 永野 海 氏（静岡県弁護士会、日弁連災害復興支援委員会 副委員長） 被災地NGO協働センター 増島 智子 氏（まけないぞう事業部／能登支援事務所） 【コーディネーター】 一般社団法人FEEL D.O. 代表理事 栗原 英文 氏
15:30～15:40	休憩
15:40～16:30	演習「県内支援団体の洗い出し」 【コーディネーター】 一般社団法人FEEL D.O. 代表理事 栗原 英文 氏
16:30	閉会

7 参加定員

100名（定員を超過する場合は、参加者を調整することがあります）

8 参加費

無料

9 参加申込

別紙「参加申込書」に必要事項をご記入の上、事務局へメール又はFAXでお申込みください。

10 申込締切

令和7年9月16日（火）

11 報告者



神徳 宏紀 氏

能登半島の突端、石川県珠洲市生まれ。

2014年より金沢市の商社に勤務。社会人となり地元の祭礼などの地域行事に密接に関わる。2017年に珠洲市に戻り、珠洲市社会福祉協議会に入職。社会福祉士等の資格取得の他、地元消防団等にも入団し、日頃から防災に関わることとなる。2022年の地震時に災害ボランティアセンター、2023年と2024年の地震時、豪雨災害時は災害ボランティアセンターと珠洲ささえ愛センターにて住民の生活再建支援を担当。



永野 海 氏

弁護士、日本弁護士連合会災害復興支援委員会の副委員長。防災士、静岡市教育委員会学校防災アドバイザー。静岡県ボランティア協会理事。1978年、大阪府堺市出身。慶応大学総合政策学部を2000年に卒業。2007年弁護士登録。東日本大震災以後、各地で被災住民の生活再建を支援し、防災活動や防災教育の啓発活動に取り組む。「避難生活&住宅再建ガイドブック」をNHKと共同制作し、HP「ひさぼ」（被災者支援情報さぼーとページ）の制作・運営を通じて、支援情報を発信し続けている



増島 智子 氏

東京出身。1995年阪神淡路大震災でボランティアに参加、同年から東京福祉専門学校と仏教大学の通信制社会福祉学科に通う傍ら、翌1996年に「ちびくろ救援ぐるうぷ」でボランティア活動に従事。同時に「阪神・淡路大震災『仮設』支援NGO連絡会」（現：被災地NGO協働センター）に関わり、まけないぞうに出会う。まけないぞうが被災者・支援者の人たちに与える影響を研究し、社会福祉学会で論文発表。その後、まけないぞう担当。国内外の災害救援を通し、誰もが暮らしやすい社会の構築を目指している。

12 その他

- （1）会場の駐車場が満車の場合は、お近くの有料駐車場をご利用ください。駐車料金は自己負担となります。
- （2）ご不明な点等がありましたら、下記までお問い合わせください。

13 問合せ先

愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課（担当：葛本・友澤）
〒790-8553 松山市持田町三丁目8番15号
TEL：089-921-8912 FAX：089-921-8939
Eメール：chiiki@ehime-shakyo.or.jp